

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2022年3月2日（水）

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：イスラエル・パレスチナ関係に見る中東情勢

報告者：江崎 智絵（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）

演 題：パレスチナの現状と対イスラエル関係：ハマースに着目して

報告者：辻田 俊哉（関西外国語大学英語国際学部准教授）

演 題：イスラエルの対パレスチナ政策：戦略的ジレンマをめぐる国内論議

本講演会は、「イスラエル・パレスチナ関係に見る中東情勢」をテーマとして、お二人の専門家にイスラエルとパレスチナそれぞれに焦点を当てた立場から講演をして頂いた。最初に、特にハマースを中心にパレスチナ側から見たパレスチナ・イスラエル関係について、江崎氏が講演された。その概要は以下の通りである。

パレスチナ自治区は東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区とガザ地区からなっている。現在のパレスチナは、ヨルダン川西岸地区についてはファタハ（パレスチナ民族解放運動）を中心とするパレスチナ自治政府が統治している一方で、ガザ地区についてはハマースが実質的に統治しており、内部対立が続いている。

「イスラーム抵抗運動」が正式名称であるハマースは、「ムスリム同胞団」のパレスチナ支部を母体として、1987年12月にイスラエルのガザ地区で発生した第一次インティファダ（民衆蜂起）を契機として設立された。ハマースはガザ地区、ヨルダン川西岸地区の他、イスラエル国内の刑務所に収監されている人々、エジプトやカタールなど在外にも指導部を有している。ハマースは優先事項として、郷土（パレスチナ及びエルサレム）の解放、シオニストによる占領の終結、パレスチナ人の苦悩の終了、民族自決権の適用を挙げており、それに基づいて戦略目標と暫定目標を掲げている。例えば、パレスチナ独立国家の樹立を戦略目標として掲げているが、パレスチナ全土を領土とすることを原則としつつも、これまでのイスラエルとの武力衝突をふまえて、「1967年6月4日ライン（休戦ライン）」を境界線とすることを現実的な路線としている。そのための暫定目標として、アラブ・イスラーム世界との協力やパレスチナ内部の一体化創出を掲げている点が注目される。

パレスチナの内政について中核となるのが、ハマースとファタハの対立である。これまでイスラエルとの和平交渉を担ってきたファタハとの和平交渉をめぐる立場の相違を背景として、権力闘争が展開されてきている。例えば、2006年1月のパレスチ

ナ立法評議会選挙の結果、ハマースはファタハを抑えて第一党となったが、12月にファタハの指導者でもあるアッバース大統領が新たな選挙が必要と発言したことで、対立が激化した。2007年6月にファタハとハマースの武力抗争の結果、ハマースがガザを実効支配するに至り、両者の関係は決裂した。両者が対立している大きな争点が自治政府の統治をどのようにしてガザ地区に回復させるか、というファタハのガザ帰還である。

ファタハとハマースについては第3国が仲介した和解協議が行われているが、和解合意とその不履行が繰り返されている。パレスチナ立法評議会、大統領、PLOそれぞれの選挙を実施することへの合意が形成されても、選挙関連の勢力抗争や、パレスチナをめぐる国際情勢が悪化するなど対外関係の影響で、選挙実施までに空白期間が生じてしまう。

対外関係としては、アメリカのトランプ政権がイスラエル寄りの政策を展開したことが注目される。2020年1月には「中東和平案」が発表され、ヨルダン川西岸地区についてはイスラエルの譲歩は不要としつつ、ガザ地区についてはインフラ整備などを進める「拡大ガザ」構想が示された。その背景には、トランプ政権が、パレスチナ自治政府に対する支援からガザに対する人道支援へとシフトさせたことが指摘される。

パレスチナ自治政府によるガザの統治をいかに回復させるかが課題となる中で、2020年9月から12月にかけてイスラエルはUAE、バーレーン、スーダン、モロッコと国交を正常化させ、2021年1月にはバイデン政権が誕生したが、5月にはハマースが東エルサレムのパレスチナ住民との共闘として、イスラエルとの4度目の戦争となるガザ戦争が勃発した。

イスラエルとの関係で鍵となるのが、エルサレムをイスラエルの首都としたトランプ政権期のアメリカやイスラエルへの反発として2018年3月からガザ地区で始まった「帰還の大行進」である。2018年10月にはアメリカ、エジプト、国連が仲介して、①包括的な停戦、②通行所の開放および漁猟ゾーンの拡大、③医療および人道支援の実施、④囚人問題の解決、⑤外国資本によるインフラ再建、⑥港湾に関する協議、などを盛り込んだ間接的な停戦合意がイスラエルとハマースの間に成立した。この合意内容についてはアメリカ政府の人道支援とのパッケージ化が注目される。

その一方で、こうした人道支援の「受け皿」が問題となったが、この点については自治政府の扱いをめぐる認識の違いから、アッバース大統領、イスラエル、アメリカ、エジプトなど関係者間で意見の相違が見られている。そうした中で、2018年11月にカタールがガザ住民へ現金を給付するなど働きかけを行った結果、アッバース大統領は最終的にハマースとイスラエルとの停戦を受け入れている。

現在のガザにはパレスチナ自治政府の治安要員が派遣されてはいるものの、治安機

関は統合されていない。パレスチナ内部の問題が未解決である中で、ハマースとイスラエルの停戦に表れているように、ハマースへの対応が（パレスチナ自治政府が不在の）「イスラエルとパレスチナの和平」にすり替えられているように思われる。つまり、イスラエルとパレスチナという地域和平に関しては、当事者であるパレスチナがハマースとファタハによる内部対立もあり、外交的にも厳しい状況に置かれており、見通しは明るいとは言えないのではないだろうか。パレスチナについては自治政府樹立当時から内政と外交との結びつきが強く、今後もパレスチナについては、ハマースとファタハの関係に加えて、イスラエルやアメリカなどとの関係についても視野に入れて見ていく必要があるであろう。

続いて、イスラエル側から見たパレスチナ・イスラエル関係について、辻田氏が講演された。以下はその概要である。

イスラエル・パレスチナ紛争に関しては「国家」対「非国家武装集団」の対立として捉えることもできる。国際関係論においては、パワーに関して圧倒的優位にある国家と、相対的にかなり劣位にある集団との対立は「非対称紛争」と呼ばれ、ベトナム戦争を契機に研究対象として注目されるようになった。ベトナム戦争に関連してキッシンジャーは、「ゲリラは負けなければ勝ち」であるが、「伝統的な軍隊は勝たなければ負け」であると述べ、圧倒的なパワーを持つ側が必ずしも戦争で勝利するとは限らないと述べている。従来、非対称紛争は軍事的あるいは政治的な手段による紛争の終結が困難とされ、長期化する傾向にあると論じられてきた。他方で、非対称紛争では、国家と非国家武装集団という「二項対立」の構図が多いわけではなく、実際には非国家主体側に異なる価値や利害に基づく目的を持つ複数の武装集団が関与していることが少なくない。これはパレスチナでも同様であり、こうした複数の武装集団の存在が事態を一層複雑化させている。

今回は歴代最長の首相在任期間となった2009年からのネタニヤフ政権以降におけるイスラエルの対パレスチナ政策について、中東情勢に関するイスラエルの見方と国内議論から検討する。ネタニヤフ首相はパレスチナとの和平には概して消極的であり、イランの核開発を大きな脅威として重視していた。ただ、政権発足後からイスラエル国内においては住宅などの物価高騰といった国内問題への関心が高く、内向き志向が見られた。イスラエルとパレスチナの和平交渉に関しては、2008年の和平交渉（2007年アナポリス中東和平国際会議後）で実質的な進展が見られたものの、2009年のネタニヤフ政権以降はほとんど進展がなく、2014年3月以降、交渉は中断している。2005年にイスラエル軍がガザ地区から撤退し、2007年6月からはハマースがガザ地区を支配するようになり、それ以降これまでに2008年、2012年、2014年、

2021年と4度の大規模衝突が発生している。

パレスチナとの和平交渉に消極的であったネタニヤフ政権は、ヨルダン川西岸地区におけるユダヤ人入植地での住宅建設を推進し、ユダヤ人入植者数はかなり増加している。ユダヤ人が入植地に移住する理由としては、宗教的なものだけでなく住宅などの物価高騰といった国内経済の事情も影響している。また、エルサレム問題についてネタニヤフ政権は分割には反対しており、2013年には「エルサレム大都市圏」を区画として定義している。

ガザ地区からイスラエルに対するロケット攻撃に関しては、2012年以降になると射程距離や精度の面でロケットの性能が向上していき、それまで到達したことのない地域にもロケットが届くようになった。ネタニヤフ政権はイランからミサイル技術がガザ地区に供与されていると非難し、ハマースのリーダーを標的として暗殺することで組織の弱体化を図ったものの、ハマースも報復行為に出るため、負の連鎖が度々生じた。

このような状況への対応をめぐるイスラエル国内での議論には、それまでの経験が大きく影響している。2000年にイスラエルはレバノンから一方的に撤退したが、撤退後に台頭したヒズブッラーとの間で2006年にはレバノン紛争が発生した。また、2005年にはガザ地区から一方的に撤退したものの、2007年にはハマースがガザ地区を制圧し、2014年までに3度の大規模衝突が生じた。これらの結果、一方的撤退は自国の安全保障には必ずしもつながらず、撤退に対する否定的な見解が広がっていった。ガザ地区のハマースによる支配の継続は大規模衝突の再発の危険性をはらむ一方で、ハマースをガザ地区から強制的に排除しても、その結果生じる力の空白地帯により過激な主体が台頭しかねない。こうした戦略的ジレンマから、いずれを選択してもイスラエルにとっては安全が保障されないという行き詰まり感が強まっていった。

パレスチナとの和平交渉には消極的なネタニヤフ政権であったが、イスラエルは2020年の9月から12月にかけてアラブ諸国のうち、UAE、バーレーン、スーダン、モロッコと国交を正常化させた。こうした中東政策には、イスラエルの中東情勢の見方が影響している。イスラエルは中東地域が一つのシーア派と三つのスンナ派からなる四つのキャンプに分かれていると見ている。「シーア派キャンプ」に分類されるイランを最大の脅威としてみなし、シリアに対してもシーア派の武装集団を標的とした空爆を数多く行っている。これに対して、サウジアラビアやUAEなどを「プラグマティック・キャンプ」として位置づけ、2010年代、和解が念頭に置かれるようになり、このことが2020年の国交正常化につながった。

最後に2021年5月のガザ衝突がイスラエル国内に与えた影響についても触れておきたい。まず、フェイクニュースやデイスインフォメーションが脅威として認識され

るようになった。また、ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、北部（ヒズブッラー）という複数の「戦線」に同時に対応せざるを得なくなる「マルチフロント」が脅威として認識されるようになっている。他方で、最近の世論調査によると、もっとも懸念される国内問題として、43%がイスラエル国内におけるアラブ系住民とユダヤ系住民との衝突を挙げており、それまで注目されてきた右派と左派の分断を挙げた24%よりもかなり多くなっている。ただ、もっとも懸念される問題として、27%が外的な安全保障上の脅威としている一方で、66%は国内社会問題としており、イスラエルにおける「内向き志向」が依然として表れているといえる。

（文責：小尾 美千代）